

研究の動向

家政学における国連持続可能な開発目標（SDGs）に関する国際的な研究の動向

女子栄養大学 井元 りえ

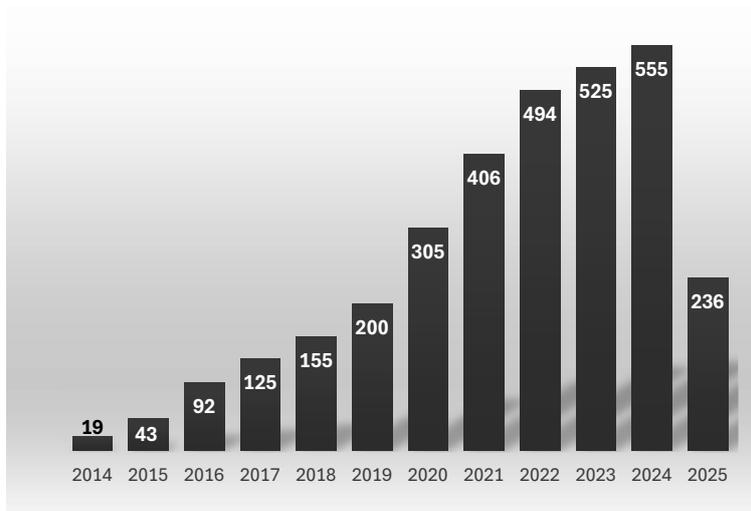


図1 'SDGs' & 'Home Economics' で検索された論文数

1. はじめに

国連持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals=SDGs）の取り組み期間は、2016年1月1日から2030年12月31日までの15年間であり、2025年6月30日現在で、9年半が経過し、残りは5年半となった。

本稿では、家政学におけるSDGsに関する国際的な研究の動向について概要を述べる。

2. 'SDGs' & 'Home Economics' で検索した論文数

Google Scholarで、'SDGs' & 'Home Economics' で文献検索したところ、2014年から2025年6月30日までの件数は図1の通りであり、年々件数が増加していることが分

かった。ただし、Googleが'Home Economics'をどう捉えているかは不明確であるため、家政学を正確に捉えていない可能性もある。

2015年9月の国連総会で採択されたSDGsであるのに、2014年から論文にSDGsが登場する背景には、そもそも2012年の国連持続可能な開発会議（リオ+20）（開催地：ブラジル・リオデジャネイロ）において、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の策定が決定され、その後、3年間にわたる議論や交渉が行われたからである（公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）2014）。2013年1月の国連総会では、持続可能な開発目標（SDGs）の交渉プロセス立ち上げとして、オープン・ワーキング・グループ（OWG）の設立とそのメンバーシップに関する決議が採択された。OWGは、2013年3月から2014年2月までの合計8回にわたる会合で、各重点領域に関する意見交換を行い、2014年3月よりOWGの第2段階として本格的な政府間交渉を行い、2014年秋の第69回国連総会に報告をまとめた。2015年1月には、SDGsに関する作業部会が設置され、具体的な目標設定に向けた議論が加速した。

Rie IMOTO

女子栄養大学栄養学部

〔著者紹介〕（略歴）1983年ミシガン州立大学大学院Human Ecology研究科Human Environment & Design専攻修士課程修了Master of Art取得、2000年東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科博士課程単位修得満期退学、2001年博士（教育学）取得。福岡工業大学社会環境学部助教授、准教授、教授を経て、2010年より、女子栄養大学教授、現在に至る。

〔専門分野〕持続可能な開発のための教育（ESD）

3. IFHE Journal における SDGs の記述

次に、国際家政学会が発行している IFHE Journal について見ていく。2015年から2024年までの発刊号において SDGs について述べられている論文は、14件である。2017年に3件、2021年に5件、2022年に2件、2023年に2件、2024年に2件であった（図2）。

それらの概要について、具体的に述べていきたい。

Dupuis (2017) は、カナダのサスカチュワン州における家庭科カリキュラムとサスカチュワン大学における家庭科教師教育プログラムが、家政学専門職の国際的な目標との間でギャップがあるという問題意識の下、国連 SDGs の考え方と IFHE の SDGs ポジションステートメントを指針としながら、批判的・社会的・生態学的な家庭科教育法の適用可能性を論証している。方法は、フェミニストの視点に基づいたテキスト分析と考察によって、家庭科教育のための批判的な社会・生態学的正義教育学 (critical social and ecological justice pedagogy) の理論的枠組みの構築を試みている。批判的な社会・生態学的正義教育学とは、生徒たちに支配的な権力体制を認識させ、それに挑戦することを教え、人々と地球の生活を改善するための手段として市民参加を奨励するアプローチである。Kumashiro (2015)、Westheimer (2015)、Davis (2000) の研究に女性の視点を加え、家庭科教育における社会的・生態学的正義を重視した教育方法を提案している。この教育方法が、人々が支配的な資本主義的言説に挑み、消費者ではなくケアテイカー (caretaker) としての役割を果たすことで、生態系のバランス回復を目指す生活様式を検討するために不可欠であると結論づけている。本論文では、国連 SDGs と IFHE の SDGs ポジションステートメントを指針としながら、家庭科教育の理論的枠組みの構築を試みていた。

Yoshiuchi (2017) は、日本の高校生を対象に、家庭科の消費者教育の授業が衣料品のエシカル消費に与える影

響を調査した。同氏は、「国連の報告書によると、現在も8億3,600万人もの人々が極度の貧困状態に置かれている。この状況に対処するため、国連は2015年に持続可能な開発目標 (SDGs) を採択した。」と引用し、衣料品の生産が途上国の貧困と関連している点に注目している。研究方法は、教室内の活動に関する解釈的定性研究と定量調査によった。生徒は2014年春から秋にかけて家庭科の授業の一環として、エシカルファッションについての授業を受講した。その後、生徒は手作りのパンフレットを作成し、全国の高等学校や公共の消費者センターなど日本各地にアンケート調査票と共に配布した。アンケート結果と授業後の学生の自主的な活動の様子から、エシカルファッションを教えることが、学生と社会が持続可能な未来につながる意思決定を行う方法を学ぶのに役立つことが示された。本論文では、研究の背景として、SDGs の中で衣料品の生産が途上国の貧困と関連している点に注目し、エシカルファッションについての家庭科の授業開発と評価を行なった。

Janhonen-Abbruquah & Edjah (2017) は、フィンランドとガーナの大学生が、2040年以降の個人や家族の未来の生活シナリオについて創造的に考えられる能力を向上させるための教育手法について考察している。著者らは、2016年にアフリカ連合委員会が発行した『MDGs からアジェンダ2063/SDGs への移行報告書』 (African Union Commission 2016) を引用し、グローバル化とグローバル市場の構造変化や、気候変動・土地と水資源の不足・インフラの不足などの物理的環境変化や、人口構造・ジェンダー・技能開発・HIV などの人的資源の影響などを考慮し、未来の生活シナリオを考える能力が必要だと述べている。方法は、フィンランドとガーナの学生を対象として、以下の2つの質問に対する回答として物語を執筆させ、その内容分析と物語分析を行った。「未来の家庭科の教師として、あなたはどのような未来の家庭を想像しますか？」と「これらのビジョンは、未来の日常生

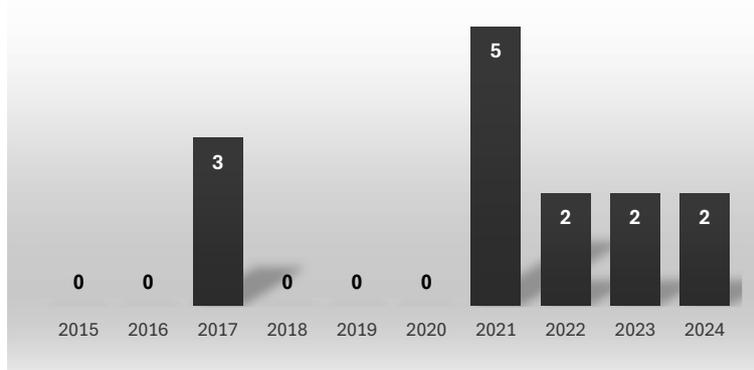


図2 IFHE Journal における SDGs の記述がある論文数

活と教育にどのような影響を与えるでしょうか？」の2つの質問である。結果として、日常生活における人間同士の相互作用が減少する可能性や、共同生活への関心が高まる可能性や、コミュニティと近隣地域が重要な役割を果たすようになる可能性などが示された。両国の学生の予測に基づくと、文化的な背景が異なるにもかかわらず、学生たちは家庭科教育者として持続可能な生活を実現する役割に関する希望、願い、不安を共有していることが明らかになった。彼らの物語によると、2040年以降も、家庭は依然として住居、所属意識と共同体の感覚、儀式や共通の慣行の空間、プライバシーと個性の場を提供し続けることが示された。本論文では、アフリカ連合委員会発行の『MDGsからアジェンダ2063/SDGsへの移行報告書』を引用しているところに特徴がある。ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals = MDGs）は、主に途上国における持続可能な開発についての目標であったため、アフリカ諸国が、MDGsからSDGsへの移行の内容を注視していたことが分かる。また、本研究では、先進国であるフィンランドと途上国であるガーナの大学生を対象として、未来の家庭・日常生活・教育についてビジョンを描かせて、先進国と途上国の類似点と相違点を明らかにしているところにも特徴がある。

McGregor & Piscopo (2021) は、家庭科教育の新たな概念として「ケアリング・プロフェッショナル・コミュニティニウム」を提唱している。この概念は、実践における教育、予防、開発のアプローチを基盤とし、家族を通じた支援を通じて人間の状態を向上させることを目指している。本論文は、家政学のポジティブな「『ミーム (meme)』 (遺伝子に似た概念)」を創造する視点から考察している。まず、家政学の未来を語る文献で用いられる多様な再定義語を分析し、文化知識の拡散を促進するミームとその役割を説明した後、Karafiath & Brewer (2013) のミーム採用戦略モデルを導入している。家政学者が、活気ある職業像を提唱し、そのビジョンを肯定的なミーム採用戦略モデルを用いて伝達することを提案している。論文の最後には、マルタ共和国の事前職業訓練を受けた家庭科教育者がこれらの概念に取り組んだ実践事例をまとめた実践的付録が収録されている。その実践の中で、大学生が「誰にケアするのか」「何についてケアするのか」について、SDGsの多くの目標と密接に関連している点に興味を示した、と述べている。

本論文では、マルタ共和国における実践的付録において、大学生がケアとSDGsとの関連について考察している。

Pendergast & Deagon (2021) は、COVID-19パンデミックの中で、個人、家族、コミュニティにパンデミックが与える影響を考察し、家政学の知識が未来の形成に

貢献する可能性を探究している。当該論文中の表2「COVID-19のパンデミック下における家政学の必須領域と実践領域の例——家政学教育に焦点を当てて」において、家政学の必須領域として「個人及び家族のニーズ」、「多分野連携」、「変革的な行動」の3つを挙げ、実践領域として「学術分野」、「日常生活」、「カリキュラム領域」、「社会及び政策」の4つを挙げ、それらの交わる12領域における例を述べている。「変革的な行動」と「社会及び政策」とが交わる領域において、「コミュニティに参加し、平等、公平性、およびリソースへのアクセスを促進し、SDGsの推進に努める。」という例を挙げている。本論文では、SDGsの達成を目指す行動を家政学教育の領域の一部としている。

Fiteni (2021) は、UAEにおける食と栄養教育の促進におけるハイブリッド学習介入の意義を明らかにし、ハイブリッド学習を教育に成功裡に適用するための特別な要件と条件を確立することを目的とした。この中で、「研究者や栄養士の間では、不適切な食生活、栄養失調、過剰栄養が徐々に人間の健康と福祉に対する深刻な脅威となりつつあり、この問題に対処することが、個人の福祉と発達を向上させ、社会経済的成長を促進し、持続可能な開発目標 (SDGs) を達成するための中心的な課題であるという点で、一般的な合意が形成されている。」と述べている。本研究の指針として、生態系理論と第四世代活動理論 (4GAT) が用いられた。家庭科教師60名にアンケートが配布され、そのうち回答が得られた24件についての回帰分析により、食と栄養の教育を促進するためのハイブリッド学習の適用に影響を与える要因を明らかにした。本研究では、適切な食生活を送るための教育がSDGs達成のための中心的な課題であるという認識の元に、調査を行っていた。

Kudo et al. (2021) は、2020年3月から9月に発行された4つの主要な日本の新聞に掲載された家政学に関連する記事を分析し、COVID-19の新しい日常での生活状況を理解することを目的とした。導入部において、国際社会がCOVID-19のもたらす課題に対処する際に、SDGsの正義、平等、機会の拡大、包摂といった基本原則が指針となるべきであると述べている。また、記事分析のサブキーワードは、SDGsを基に決めている。考察では、「貧困、不平等、疎外化の慢性的な危機は、国連のSDGsの原則（安全、正義、機会の拡大、権利の保障、包摂）を促進する方向へ進む新たな日常によって克服可能である。」と述べている。本研究では、新聞記事の分析のためのサブキーワードをSDGsを基に決め、考察していた。

Umoru (2021) は、ナイジェリア・アダマワ州の農村部女性を対象に、家庭菜園の設立や食品廃棄物の削減など、食料生産に焦点を当てた家政教育の実践的なスキル

講座を4週間の8回にわたって実施し、その効果を検証した。導入部において、ナイジェリア北部では、過去10年間にわたり、武装集団の活動、ボコ・ハラムの反乱、誘拐事件が地域を混乱させ、食料の生産能力とアクセスが制限されているため、多くの家庭が食料不足に直面しており、さらにCOVID-19のパンデミックが重なり、地域は貧困、食料アクセス困難、飢餓、栄養不良の深刻な状況に陥っていると述べている。「これは、貧困、飢餓の根絶、個人と家族の健康と福祉を重視するSDGsの達成に既に打撃を与えている深刻な状況である。」としている。栄養講座に参加した女性53人のうち、30人が調査対象となった。講座前後のT検定の結果、女性の家庭菜園の設立のメリットに関する知識と食品廃棄物削減に関する知識において有意な改善が認められた。講座後には、家庭菜園が家族の追加収入源となり、食卓に新鮮で多様な果物や野菜が提供され、食品廃棄物が削減された。本研究では、SDGsの中の特に目標1：貧困をなくそう、目標2：飢餓をゼロに、目標3：健康と福祉、を意識した家政教育の実践的なスキル講座を計画・実施し、その結果を分析・考察していた。

Mikami et al. (2022) は、SDGs、アクティブ・ラーニング、行動科学の知見（ナッジや変化の段階モデルを含む）を組み込んだ教育プログラムを開発し、日本全国の中高生を対象として、家庭のエネルギー消費量と行動を測定し、教育が気候変動の抑制に与える貢献について調査した。導入部において、イタリア政府が2020年から全国の公立学校における必修カリキュラムに気候変動とSDGsを組み込み、教師向けの研修を実施することを決定したことを引用している。プログラム後、中高生に意識の変化と省エネ行動の改善が見られた。本研究の教育プログラムでは、SDGsに関する実践的な教育を提供することを目的としており、特に以下の5つの目標に焦点を当てた。目標7：手頃な価格のクリーンエネルギー、目標12：責任ある消費と生産、目標13：気候変動対策、目標14：海洋の豊かさを守る、および目標15：陸の豊かさを守る、である。

McInnis et al. (2022) は、ジョージア大学の家族・消費者科学学部の基礎コースにおいて、SDGsの特に目標3：健康と福祉と目標12：責任ある消費と生産に焦点を当てた持続可能性モジュールの導入を提案した。モジュールの主な目的は次の3つである。(1) SDGsに対する批判的な理解を、健康と福祉、責任ある消費と生産に統合的な焦点を当てて深め、学生の学術的知識を向上させ、職業的・個人的な生活を豊かにすること。(2) 持続可能性と持続可能な開発の主要な概念と用語、持続可能性の3つの柱（社会的、経済的、環境的）、循環型経済を理解すること。(3) 持続可能性と個人、家族、コミュ

ニティのウェルネスに焦点を当てた専門分野別のプロジェクトを通じて、SDGsが人間の、政治的、経済的、食料、環境、健康など多様なシステムにおいて学生の専攻分野にどのように影響を与えるかを示すこと。以上の目的で、8時間のモジュールと学生の評価視点が示された。本研究では、SDGsの特に目標12：責任ある消費と生産、を意識し、消費者と生産者の持続可能な関係性について考えさせるモジュールが開発されていた。

Burton & Hahn (2023) は、人々に衣服の再利用行動を促す要因に関して、先進国である英国 (n=185) と新興国である南アフリカ (n=185) の住民を対象にオンライン調査をし、行動の背後にある動機、社会的関与、および持続可能性の側面を明らかにした。急速に拡大する市場、消費水準の向上、繊維製造業の増加、および顧客の最新かつ最先端のファッション製品への需要は、新興経済国をさらに悩ませ、持続可能性の問題を深刻化させている、としている。これは、193の国際連合加盟国を対象とした持続可能な開発ランキングによって強調されている、と指摘している。加盟国は、SDGsの達成に向けた総合的な進捗状況に基づいてランキングされ、100点が満点で全目標が達成されたことを示しているが、例えば、先進国である英国は81%のスコアで163位であるのに対し、一方、新興市場である南アフリカは64%のスコアで108位である。両国は2000年以降、5~6%の緩やかな改善を遂げているが、新興市場と先進市場間のスコアとランキングの差は、両国の現在の持続可能性実践に関する追加研究が必要とされるほど顕著である、としている。英国 (n=185) と南アフリカ (n=185) の住民を対象にオンライン調査が実施された。その結果、ほとんどの動機と自己概念は、2つの国間で有意な差を示した。他者との関わり方（例：再利用コミュニティへの参加）を含む個人のタイプも分析され、異なることが判明した。本研究では、SDGsの達成ランキングが引用され、先進市場と新興市場の差についての結果と考察がなされていた。

Diyaolu & Ekanola (2023) は、特別な支援や配慮を必要とする人々 (PSN) を対象に、衣料品・繊維分野の職業における就職に必要なスキルと、職場ベースの学習 (WBL) におけるスキルに影響を与える要因を分析した。研究の背景として、SDGsが職業技術教育 (VTE) を支援していることを述べている。裁縫、ファッションデザイン、織物、編み物、絞り染め、家具製作、皮革加工などにおけるVTEは、PSNの才能を最大限に活かし、現在の社会経済的ニーズおよび将来のニーズに対応する能力を養うことができる、とするナイジェリアの技術教育審議会の文書 (2017) を引用している。これらの職業における有意義な雇用は、PSNが通常の生活を送ることを可能にし、彼らが家族や社会への負担となるのではなく、

環境に対してポジティブな影響を与えることができるようになる、としている。したがって、高等教育機関における PSN の雇用可能性を促進する必要性が生じており、先進国では、PSN を支援するために WBL、インクルーシブ教育、労働市場へのアクセスを強化する戦略が採用されているが、ナイジェリアのような開発途上国は、高等教育機関における WBL の実践状況を評価し、PSN の就職スキルを促進するため、このモデルを参考にすべきである、としている。本研究は、WBL における PSN の就職スキルと、これらのスキルに影響を与える要因に関するエビデンスを明らかにした。本研究では、SDGs の達成のためには、PSN の能力を高め、社会で活躍できるシステムをつくるための要素について明らかにした。

Cox & Alexander (2024) は、SDGs の目標 5：性別平等と「性および生殖に関する健康と生殖権への普遍的なアクセスを確保する」を取り上げ、家族と消費者科学 (Family and Consumer Sciences, FCS) が歴史的に女性の生殖権の侵害に対してどのように関わってきたかを検証している。米国では、歴史的に現在に至るまで、女性の生殖権は政治的、立法的、道徳的、社会的議論の中心的テーマとなってきた。1971年、家政学ジャーナルは、女性の墮胎へのアクセスに関する決議を採択し、制限的な墮胎法の廃止と墮胎ケアの促進を支持した。1972年には、家族計画に関する議論における役割をさらに明確化し、「親が望み、適切に養育できる子どもが生まれるとき、個人、家族、コミュニティの生活は豊かになる」と述べた。1968年から1994年にかけて、アメリカ家政学会 (現在のアメリカ家族と消費者科学学会：AAFCS) は、生殖権に関する問題と一致した決議を次々と発表した。これらの決議には、家族生活教育、女性の地位、性別平等、思春期の妊娠、中絶、人間性行動研究、および女性に対するあらゆる形態の差別撤廃が含まれていた。これらの決議は強力であったが、2009年に発行された『家族と消費者科学の知識体系』において、Nickols et al. (2009) は、学問分野において女性の生殖権の理解と擁護に関する知識体系の構築が遅れていることを指摘した。FCS の専門家は、個人、家族、コミュニティの基本的な人間的ニーズを満たすことを中心に据えた学問分野であるから、提言活動を通じて、女性の生殖権と性別平等との間のギャップを埋める取り組みを推進していく必要があると述べている。本研究では、SDGs 目標 5：ジェンダー平等を実現しよう、に関するアメリカ家政学会 (現在のアメリカ家族と消費者科学学会：AAFCS) の取り組みについて、歴史を振り返りながら検証し、学問としての知識体系の構築の必要性を明らかにした。

McManus et al. (2024) は、食料は17のすべての SDGs と交わり、個人、コミュニティ、グローバルなレベルで

人類に影響を及ぼしていると述べ、フードリテラシー教育について研究している。オーストラリア・クイーンズランド州の家庭科教師69名を対象として、学校リーダーが家庭科におけるフードリテラシー教育を重視するか否かについて、その見解を調査した。方法は、2021年2月から3月に、オンライン調査を通じてリッカート尺度と自由記述式の回答を収集した。結果として、クイーンズランドのすべての学校リーダーシップチームが家庭科のフードリテラシー教育を優先していなかった。時間割の不足、計画時間の不足、リソースの不足、予算の不足、支援の不足、教科の価値と優先度の低さ、資格のないリーダーの存在など、フードリテラシープログラムの有効性を制限する課題が報告された。結論として、子どもたちが食に関する持続可能性の課題に対応し、目標 4：質の高い教育、を達成するためには、教育、支援、計画、および積極的な文化の分野における変革的なリーダーシップ行動が、家庭科のフードリテラシー教育を重視するために不可欠であるとしている。本研究では、食料は17のすべての SDGs と交わっていることを基礎としながら、フードリテラシー教育の現状と課題について明らかにした。

4. まとめ

Google Scholar で、'SDGs' & 'Home Economics' で文献検索した結果、2014年から2025年6月30日までの件数は年々増加していることが分かった。また、2012年の国連持続可能な開発会議 (リオ+20) において、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の策定が決定されたことにより、2015年9月の国連総会での採択の前から、SDGs が注目され、論文が発表されていたことがわかった。

IFHE Journal の論文について SDGs との関連をまとめると、以下のような点が明らかになった。

2015年の SDGs 発表文書、その後毎年発行されてきた SDGs ランキング、IFHE の SDGs ポジションステートメントなどを、研究の背景や研究方法の指針としたものが多く見られた。

また、SDGs は、MDGs とは異なり、開発途上国だけではなく、先進国も含めて世界全体として取り組んでいる目標であることから、先進国と開発途上国の家政教育の類似点と相違点や、先進市場と新興市場の差異や、先進国の消費者と途上国の生産者の持続可能な関係性の構築などに焦点を当てた研究が見られた。IFHE の加盟国が世界全体にわたっていることから、このような共同研究が生まれていることはメリットであると言える。

SDGs の17の目標は不可分の関係にあるわけだが、それでも特に、目標 1：貧困をなくそう、目標 2：飢餓をゼロに、目標 3：健康と福祉、目標 4：質の高い教育、

目標5：ジェンダー平等，目標7：手頃な価格のクリーンエネルギー，目標12：責任ある消費と生産，つかう責任，目標13：気候変動対策，目標14：海洋の豊かさを守る，および目標15：陸の豊かさを守る，に関連する研究テーマが多く見られた。

SDGsの活動期間は，残り5年半であるが，その達成に向けて，家政学における研究によって貢献が加速できればと思う。

文 献

- African Union Commission (2016). MDGs to Agenda 2063/SDGs-Transition Report. 2016. African Union, Economic Commission for Africa; African Development Bank and United Nations Development Programme. Addis Ababa, Ethiopia.
- Burton, M.; Hahn, K. (2023). Cross cultural exploration of clothing repurposing behaviors and motivations from South Africa and the United Kingdom. *IFHE Journal*. 16, 2, 2-17.
- Cox, S.; Alexander, K. (2024). The Role of Home Economics in Advocating for Women's Reproductive Rights. *IFHE Journal*. 17, 1, 118-129.
- Davis, B. (2000). *Skills mania: Snake oil in our schools?* Toronto, ON. Between the Lines.
- Diyaolu, J. I.; Ekanola, B. A. (2023). Promotion of Sustainable Clothing and Textiles Employability Skills among Persons with Special Needs. *IFHE Journal*. 16, 2, 18-28.
- Dupuis, M. J. (2017). How can Home Economics education promote activism for social and ecological justice?. *IFHE Journal*. 10, 2, 30-39.
- Fiteni, B. D. (2021). Application of hybrid learning interventions in advancing food and nutrition pedagogy in UAE and beyond through Culinary Science to sustain human health and wellbeing. *IFHE Journal*. 14, 1, 20-38.
- Janhonen-Aburuquah, H.; Edjah, H. (2017). Exploring an approach for teaching Home Economics Science students to envision the future. *IFHE Journal*. 10, 2, 162-170.
- Karafiath, B. L.; Brewer, J. (2013). "It's a good thing more people don't care about global warming: A surprising journey into the world of memes". <http://www.slideshare.net/culture2inc/climatememe1> (閲覧 2025.6.30).
- 公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES) (2014). "持続可能な開発目標 (SDGs) に関する国際動向：オープン・ワーキング・グループ (OWG) における各国ポジションの整理". https://www.iges.or.jp/jp/publication_documents/pub/discussionpaper/jp/4235/SDGs_Discussion_Paper1_jp_201405_final_rev.pdf (閲覧 2025.6.30).
- Kudo Y.; Ogura, I.; Kishimoto, Y. (2021). Living in the Corona age: A new normal perspective of Japanese home economics. *IFHE Journal*. 14, 1, 70-76.
- Kumashiro, K. K. (2015). *Against common sense: Teaching and learning toward social justice*. London. Routledge.
- McGregor, L.T.S.; Piscopo, S. (2021). A Caring Professional Continuum: Home Economics Working Through Families. *IFHE Journal*. 14, 2, 94-107.
- McInnis, A.; Worthy, S.; Medvedev, K. (2022). Incorporating a sustainability module into the College of Family and Consumer Sciences (FACS) 2000 Foundation Course. *IFHE Journal*. 15, 2, 167-175.
- McManus, S.; Pendergast, D.; Kanasa, H. (2024). Transformative Leadership Actions to Privilege Home Economics Food Literacy Education for Sustainable Development. *IFHE Journal*. 17, 1, 197-212.
- Mikami, A.; Akaishi, N.; Hirayama, S.; Yata, M.; Nagao, K. (2022). Development of a Climate Change Education Program Using Knowledge of Behavioral Science Such as Nudges and Verification of its Effects in Decreasing CO₂ at Home. *IFHE Journal*. 15, 1, 160-170.
- Nickols, S. Y.; Ralston, P. A.; Anderson, C.; Browne, L.; Schroeder, G.; Thomas, S.; Wild, P. (2009). The family and consumer sciences body of knowledge and the cultural kaleidoscope: Research opportunities and challenges. *Family and Consumer Sciences Research Journal*. 37, 3, 266-283.
- Pendergast, D.; Deagon, J. (2021). Home economics, the COVID-19 global pandemic and beyond. *IFHE Journal*. 14, 1, 2-15.
- Umoru, L. M. (2021). Home Economics education training as a panacea to COVID-19 impact on food access and nutrition among rural families in Northern Nigeria. *IFHE Journal*. 14, 1, 147-152.
- Westheimer, J. (2015). *What kind of citizen? Educating Our children for the common good*. New York. Teachers College Press.
- Yoshiuchi, A. (2017). Learning about ethical fashion in Home Economics classes: Experiences, lectures, and information technology as tools for consumer education. *IFHE Journal*. 10, 2, 64-76.